

最近の教育をめぐるトピックス

戦略6-1 自らの未来を主体的に切り拓き、秋田を支える気概に満ちた人材の育成

○高校生の就職内定者全体に占める県内就職の割合が15年ぶりに70%を超える

秋田労働局の3月末現在の調査で新規高卒者の就職内定者全体に占める県内就職の割合は、平成17年3月卒以来15年ぶりに70%を超え、70.6%となった。

各校の組織的な取組や、知事部局・関係各機関等の連携によって生徒が県内企業を理解する機会が増えたことが一因である。

○特別支援学校卒業生の職場定着の促進

新たな事業として「特別支援学校 就労・職場定着促進事業」を実施し、特別支援学校卒業生の職場定着支援の充実を図る。職場定着支援員による就労先への定期訪問や雇用事業所への相談支援などを実施し、事業所の障害者理解を深め、職場定着を図る。

また、特別支援学校中学部、中学校特別支援学級段階での職業教育を充実させるために、特別支援学校高等部との連携により体験活動を推進する。併せて、各校の職業教育の理解推進を図るため、今年度も県内3地区で職業教育フェアを開催する。

戦略6-2 子ども一人一人に応じた教育の充実と確かな学力の定着

○児童生徒の学力向上につながる授業改善の取組

全国の小・中学校を対象に実施している全国学力・学習状況調査の本県の結果については、調査開始時から良好な状況が続いているが、要因として、県内の各学校が工夫して進めている「秋田の探究型授業」の日常的な積み重ねが挙げられる。

この「秋田の探究型授業」の取組は、新学習指導要領に示された「主体的・対話的で深い学び」の実現に向けた授業改善の取組と軌を一にしているものと捉えており、教員の指導力の向上を図りながら取組の一層の充実を図ることが求められる。

○教育の情報化に向けた対応

令和2年度から校種ごとに順次実施される新学習指導要領においては、初めて「情報活用能力」を学習の基盤となる資質・能力と位置付けられ、教科等横断的にその育成を図ることが重視されている。

また、国においては「GIGAスクール構想」の下、児童生徒1人1台端末の早期実現等、計画的な整備を求めている。

このような教育の情報化の動向を受けて、県教育委員会では、「第3期あきたの教育振興に関する基本計画」及び「令和2年度学校教育の指針」に、学びの質を高めるためのICT活用や小・中・高等学校段階を通じた系統的なプログラミング教育の推進などについて示し、取組を進めることとしている。

○就学前教育・保育の推進体制の充実・強化

令和元年度からスタートした「わか杉っこ！育ちと学びステップアップ事業」は、今年度は昨年度より1市多い6市に教育・保育アドバイザーを配置し、さらにきめ細やかな支援を行う体制となった。

引き続き、県と市町村が連携しながら、就学前施設への巡回指導や地域での研修等を実施することで、教育・保育の推進体制の充実・強化を図ることとしている。

○病弱教育サポートセンターの設置

新たな事業である「病気の子どもの学習を支える体制整備事業」により、入院・療養中の児童生徒の相談支援と復学支援及び在籍校による学習支援の充実を図るための体制を整備する。

全県域での支援を推進するための中核的な拠点として、秋田きらり支援学校に「病弱教育サポートセンター」を設置し、病気療養中の児童生徒の在籍を的確に把握し、適切な支援に関する情報を提供する。

また、病弱教育アドバイザーが市町村教育委員会や病院との連絡調整を行うとともに、学校訪問等での相談支援により、校内支援体制や指導の充実を図る。

○難関大学や医学部医学科の進学における高校生の健闘

医学部医学科への現役の進学者が33名となり、過去5年で最も多かった。現役・過卒生合わせると55名となり、医学部医学科への進学者数は10年連続で50名以上を維持している。また、東京大学の進学者数は現役・過卒生合わせて12名となり、昨年13名に続いて健闘した。

○科学講座の開催

中学生・高校生を対象に、県内大学に於いて、研究室体験や最先端研究機器の利用等、大学教員の直接指導により、体験中心の科学講座を開催する。

※令和元年度 実施講座数：4講座（6回）

参加者数：137人

○スタンプラリーの実施

県内各地で開催される科学系講座の中から科学技術の基礎となるものづくりや実験を行う講座を「あきたサイエンスクラブ」推奨講座として選定し、ウェブサイトで紹介するとともに、スタンプラリーを実施し、科学に対する興味、関心を促す。

※令和元年度 推奨講座数：128

サイエンスクラブ登録者：313人

戦略6-3 世界で活躍できるグローバル人材の育成

○イングリッシュキャンプの中止に伴う代替措置

令和2年度は、新型コロナウイルス感染拡大が懸念されるため、「イングリッシュキャンプ」を中止とした。代替事業として、ALT等とはがきや手紙で英語でやりとりをする「ファンライティング2020（対象：小学校5年生～高校3年生）」、WebサイトにALT等が作成した動画を掲載し、視聴者から意見や質問を受け付け、後日ALT等が動画を通じて答える「オンラインセミナー（対象：高校生）」を実施する。

戦略6-4 豊かな人間性と健やかな体の育成

○不登校・いじめ問題等への取組

児童生徒の不安や悩みを解消することにより、いじめ等の問題行動や不登校の解決を目指すため、スクールカウンセラー、広域カウンセラー、スクールソーシャルワーカー等を学校や教育事務所、総合教育センターに配置するなど教育相談体制の整備に取り組んでいる。

○秋田県の子どもの体力・運動能力は良好

スポーツ庁は、令和元年12月に「平成30年度全国体力・運動能力、運動習慣等調査」の結果を公表した。調査対象である小学校5年生、中学校2年生の本県の体力・運動能力は体力合計点をはじめ、ほとんどの項目において全国平均値より高い状況を維持した。

また、児童生徒質問紙調査では、運動やスポーツをすることは「好き」と答えた児童生徒の割合も全国の平均値より高かった。

○がん教育の推進

文部科学省は、平成29年度にがん教育を全国展開すると宣言した。本県でも同年度に「がん教育推進事業」を立ち上げ、教員の資質向上を図る研修会を行うとともに、医師とがん経験者が講師となり、中・高等学校計10校で実施する「がん教室」を支援している。令和2年度も本事業を継続し、各校におけるがん教育を推進する。

○学校安全教育の充実

令和元年度文部科学省「学校安全総合支援事業全国成果発表会」において、湯沢市の災害安全教育と鹿角市の通学路安全推進の取組を発表した。「自分の命は自分で守る児童生徒の育成」を目的に、「地域・関係機関等との連携」「専門家の活用」「教職員の資質向上」を核とした両市の取組は、高い評価を得た。

令和2年度も、文部科学省の事業を活用して、能代市が災害安全教育に、五城目町・八郎潟町・井川町・大潟村が通学路安全推進に取り組んでいる。

○少年自然の家で不登校児童生徒を対象としたキャンプを実施

不登校が増加傾向にあり、自己肯定感の向上に課題意識を抱いている児童生徒が多くなっていると考えられることから、自分の心や体と相談しつつ、それぞれのペースに合わせて体験活動ができる、柔軟なプログラムが魅力の「ふれあいキャンプ」を実施している。

令和元年度は、保呂羽山少年自然の家でのキャンプに9名・大館少年自然の家でのキャンプに4名が参加。大学生メンターとの交流や、自分で立てた目標にチャレンジして達成感を味わう活動を通じて、「コミュニケーションの練習」や「生活リズムの改善」等の効果が期待できる。

戦略6-5 子どもの成長を支える魅力的で良質な学びの場づくり

○教員の働き方改革

質の高い教育を実現するため、教職員の長時間労働の短縮を進めており、退校時間、学校閉庁日等の設定の他、スクール・サポート・スタッフ等を配置している。

○空調設備の整備

新型コロナウイルス感染症による臨時休業措置を行ったため、県立高校は夏季休業期間を短縮し授業日を設けることとなった。夏季休業期間は、進学及び就職を控えた3年生にとって進路実現のため重要な時期であり、暑さに対する学習環境を整備するため、3年生の普通教室にエアコンを設置する。

○地区ごとの統合等再編整備構想案

6月議会において「秋田県立高等学校設置条例の一部を改正する条例案」が可決され、能代工業高校と能代西高校の統合校の校名が「能代科学技術高等学校」と決まった。

二ツ井高校と能代工業高校の定時制課程を、能代高校の定時制課程（校舎呼称「二ツ井キャンパス」）に再編する。

花輪高校、十和田高校、小坂高校の3校を対象とした「鹿角小坂地区統合校」については、統合予定である令和6年度に向けて準備を進めている。

○「e-AKITA ICT学び推進プラン事業」の推進

「e-AKITA ICT学び推進プラン事業」により、県立学校の高速大容量の通信ネットワーク環境の構築や、タブレット端末・電子黒板等の整備を進めていく予定である。また、ICTを活用した授業改善や教員研修の充実を図りながらICTの効果的な活用を推進する。

戦略6-6 地域社会と産業の活性化に資する高等教育機関の振興

○高等教育の修学支援新制度が今年4月から開始

低所得世帯の学生を対象とした、大学等高等教育の修学支援新制度が今年4月から開始された。授業料・入学金の減免と給付型奨学金により学びを支援する制度で、住民税非課税世帯（おおむね世帯年収270万円未満）とそれに準ずる世帯の他、新型コロナウイルス感染症の影響を受けて家計が急変した世帯の学生も対象になっている。

授業料等減免の上限や給付型奨学金の給付額は、設置者や学校の種類などによって異なっており、また、世帯の年収による支援区分が設けられている。

戦略6-7 地域を元気にする住民参加の学びの場と芸術・文化に親しむ機会の提供

○縄文遺跡群世界遺産登録の推薦

令和2年1月、「北海道・北東北の縄文遺跡群」は世界遺産候補として政府からユネスコへ推薦された。

今年秋頃には、ユネスコの依頼を受けた国際記念物遺跡会議（イコモス）が、現地審査を実施する予定である。

○重要文化財天徳寺の保存修理

秋田藩主佐竹氏の菩提寺で重要文化財である天徳寺は、本堂が貞享4年（1687年）、書院が文化3年（1806年）の建立である。平成27年度に、建立以来初めてとなる解体を伴う根本修理が始まった。

令和2年度は、本堂及び書院部分の基礎工事のほか、部材の購入・加工、組立が始まる予定である。

○ユネスコ無形文化遺産への風流踊の申請

令和2年3月、西馬音内や毛馬内の盆踊りを含む「風流踊」の、ユネスコ無形文化遺産への登録について、政府からユネスコへ申請された。